

議会だより もじやま



高知県長岡郡本山町議会

vol. **206**

令和4年11月2日発行



台風の影響で作業が大変（89歳でがんばっています）

今回の主な内容

第11回 9月定例会・臨時会	燃料費等の高騰に対応した事業（コロナ感染症にかかる臨時交付金）の採択等	2
意見の分かれた議案		4
意見書（消費税のインボイス制度の実施中止を求める意見書・「学校部活動の地域移行」に関する意見書）		4
令和3年度 病院決算		6
一般質問		8
町長行政報告		18
いきいきインタビュー エフビットコミュニケーションズ(株) 松井 良太さん		20

令和4年9月議会定例会

令和4年9月定例会は、9月6日から9月15日までの会期で開かれ、条例案件は制定2件、一部改正2件。予算案件は令和4年度補正予算（一般会計・特別会計）4件、その他2件、決算認定1件の審議が行われた。
一般質問（8Pから関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えを質した。

本山町職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について

地方公務員法の規定に基づき、職員の仕事と家庭生活の両立支援の方策として制定するもの。
（全会一致可決）

本山町職員の修学部分休業及び自己啓発等休業に関する条例の制定について

地方公務員法の規定に基づき、職員に自発性や自律性を活

かした能力開発や国際協力の機会を提供するための柔軟な仕組みとして、制定するもの。
（全会一致可決）

本山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

人事院規則の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの。
（全会一致可決）

本山町手数料徴収条例の一部を改正する条例

動物の愛護及び管理に関する法律等の一部改正に伴い、犬の登録及び鑑札の交付手数料に係る特例措置を定めるため、条例の一部を改正するもの。（犬を登録ブリーダーや販売店から所有しない場合、マイクロチップは努力義務であり市町村での登録が必要なため）
（全会一致可決）

令和4年度本山町一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出それぞれ1億円（主たるものはコロナ感染症にかかるとの臨時交付金、その他猫の不妊・去勢手術費補助等）を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ52億2,300万円とするもの。
（全会一致可決）



するもの。
（全会一致可決）

令和4年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ630万円（吉野ろ過池の改修等）を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億9,260万円とするもの。
（全会一致可決）

令和4年度本山町通所リハビリテーション事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ20万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,500万円とするもの。
（全会一致可決）

町道の路線の廃止について

町道の路線の廃止（更新住宅建設に伴

うもの等）について、道路法の規定により議会の議決を求めるもの。
（全会一致可決）

高知県広域食肉センター事務組合規約の一部変更について

高知県広域食肉センター事務組合の解散に向けて事務手続きを進めていくため、規約の一部を変更するもの。
（全会一致可決）

令和3年度本山町病院事業会計歳入歳出決算認定について

令和3年度本山町病院事業会計歳入歳出決算認定について、地方公営企業法の規定により議会の認定に付するもの。（詳細は6頁に掲載）
（全会一致認定）

第7回 臨時会

(7月7日開会)

工事請負契約につ
いて

(橋梁修繕工事)

本山東大橋外2橋
橋梁修繕工事請負契
約について

(全会一致可決)

工事請負契約の変
更について(町道
古田線道路災害復
旧工事)

(全会一致可決)

第8回 臨時会

(7月15日開会)

本臨時会では、病
院給与一部未払いに
関する審議がされた。

和解及び損害賠償
の額を定めること
について

和解及び損害賠償
の額を定めることに

ついて、地方自治法
の規定により議会の
議決を求めるもの。

(全会一致可決)

令和4年度本山町
病院事業会計補正
予算(第2号)

収益的支出726
万3千円を追加し、
総額を16億2,13
2万3千円とするも
の。

(全会一致可決)

本山町長等の給与
及び旅費に関する
条例の一部を改正
する条例

町長及び副町長の
給与を減額するもの。
(賛成多数可決)

第9回 臨時会

(8月5日開会)

9月7日発行議会
だより臨時号に掲載

第10回 臨時会

(8月26日開会)

令和4年度本山町
一般会計補正予算
(第4号)

歳入歳出それぞれ
9,200万円(主
なものは新庁舎に対
するランニングコス
ト軽減等のための工

事費等)を追加し、
歳入歳出予算の総額
をそれぞれ51億2,
300万円とするも
の。

(全会一致可決)

工事請負契約の変
更について(本山
町役場新庁舎建設
工事)

(全会一致可決)



令和4年 第2回嶺北広域行政事務組合議会 臨時会

令和4年7月8日 開会

議案第10号 令和4年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算第1号

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ241万6千円(最終処分場残渣運搬車の買替等)を追加、歳入歳出の総額を8億5,300万1千円とする。(全会一致=可決)

議案第11号 財産の取得について

最終処分場残渣運搬車の買替。(全会一致=可決)

○は賛成を表しています。※岩本誠生議長は、採決に加わりません。

意見の分かれた議案	澤田 康雄	大石 教政	上地 信男	河邑 一雄	吉川 裕三	北村 太助	中山 百合	上田 要矢子	永野 栄一	審議結果
第8回 臨時会 本山町長等の給与及び旅費に関する 条例の一部を改正する条例	○	○	○	○		○	○	○	○	可決

意見の分かれた議案	澤田 康雄	川村 太志	永野 栄一	松繁 美和	白石 伸一	上地 信男	中山 百合	大石 教政	吉川 裕三	審議結果
第11回 定例会 消費税のインボイス制度の 実施中止を求める意見書(案)				○			○	○	○	提出しない

意見書

消費税のインボイス制度の実施中止を求める意見書(案)

提案者

吉川裕三議員

賛成者

大石教政議員

新型コロナウイルス危機の収束や景気回復が見通せない中で、令和5年10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)実施に向けた準備が進められている。免税業者を取引から排除し、かねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、事業者免税点制度を實質的に廃止するものである。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーラン

スも育たない。

コロナ禍での時短・自粛営業を余儀なくされ、地域経済が疲弊する下で、中小企業・自営業者の経営危機が深まっており、インボイス制度に対応できる状況ではない。

多くの中小企業団体や税理士団体も「凍結」「延期」「見直し」を表明し、現状での実施に踏み切ること懸念の声を上げている。新型コロナウイルス危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在は不可欠である。税制で商売をつぶすことはあってはならない。

討論

反対

永野栄一議員

現在、消費税8%と10%が混在し、会計処理が煩雑になっている。仕入れ業者からの書類の消費税記述はまちまちで、内税等で記載されている場合もあることから、8%か10%かが分かりづらく、仕入れ業者は、税務署に8%の消費税であったとしても10%と申告して、多く納税する場合がある。

また、インボイス制度は、電子帳簿の保存が必要であることから、会計事務所や税務署への報告も簡素化される。

更に、仕入税額控除制度により、各取引段階で多重税にならないよう、各仕入先業者に消費税別の

金額を記載させ、その消費税を税務署に納めさす制度であることから、仕入れ業者は仕入金額がその消費税分安くなることでもあり、消費者も利するこの制度の中止には反対である。

なお、この制度では、レジの更新やパソコン等を導入する必要があることから、デジタル化補助の更なる充実を求めるとともに、仕入れ業者者が卸先である免税業者の場合に支払う消費税に関しては、支払いを免除させて実施するよう要望すれば良いのではないかと。

賛成

松繁美和議員

大変複雑でまだ理解がなかなか進んでいないという問題点と併せて、中小企業・零細企業者ある

いは個人の方に大変影響を及ぼすものだというふうに見える。消費税の免税事業者に関する件についても、1000万円以下の本当に零細な事業者に対し配慮されている制度でもあり、批判にはあたらない。とりわけ本山の様な自治体での業者の皆さんのほとんどが免税事業者にあたるのではと思う。

インボイス制度の導入でいろいろな面での制約がで、不利益な点が出てくるのが想定される。フリーランスで契約している方、芸名等で個人名が分からないような事でされている方についても国税庁に全員登録され、ホームページから個人情報も公開されることになるという観点からもインボイス制度は中止を求めていくべきと考え

る。
（賛成少数）提出しない）

「学校部活動の地域移行」に関する意見書(案)

提案者

川村太志議員

賛成者

松繁美和議員

国はこれまで部活動を学校教育の一環である教育活動として位置づけてきた。それは、生徒の自主的な活動である部活動が、教育基本法が教育の目的として定める「人格の完成」において重要な取り組みだからである。

スポーツ庁の有識者会議は本年6月に、持続可能な部活動と教職員の働き方改革に対応するため、公立中学校の令和5年度の休日の部活動を皮切りに、令和7年

度末を目標に段階的な「地域移行」を実施する内容の提言をまとめた。

スポーツ庁の有識者会議の提言後、全国市長会は『運動部活動の地域移行に関する緊急意見』を取りまとめ、多くの自治体に広がっている懸念の声に依るよう国の責任、移行期間、部活動の教育的意義、費用負担のあり方、スポーツ団体等の整備充実、スポーツ指導者等の人材確保、保険のあり方などに関する具体的な項目を挙げ、政府に措置を求めた。

日本の教職員の長時間労働の実態は世界的に見ても異常であり、早急な対応が求められることから、この度の「地域移行」は一つの対応策としては理解する。

本議会は、全国市長会の緊急意見書に

賛同の意を表明し、文化系部活動に関しても同様の措置を求めると共に、国において下記事項について特段の措置を求めらる。

1. 部活動の地域移行に関しては、当事者である子ども、教職員、保護者等の声を十分に聞き、それ

ぞれの地域の実情に合わせて進めること。

2. 「人格の完成」に値する豊かな学校教育を守り、教職員の負担軽減を進めるためにも、部活動を含む教員のすべての業務を勤務時間内に収める取り組みも推進すること。
(全会一致)提出する)



▲地域実情にあわせた部活動を

令和3年度

本山町立国民健康保険

嶺北中央病院

決算審査意見書(抜粋)

8月29日監査委員より町長に対し意見書が提出されました。

審査の結果

地方公営企業法第3条に定められた、経営基本原則に従った運営内容であると認められた。

本年度は95,373千円の黒字決算である。

要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等によるものである。

嶺北中央病院の経営実態は、前年度繰越剰余金3,716千円に、単

◆実施されている経営改善の努力

1 診療報酬適用基準の維持
基準維持のための毎月の運営委員会の開催

2 住民へのPRと患者の確保
健康教室の実施、接遇マニュアルの実施等職員の意識改革を図る。

3 看護師等の確保対策の取組み
研修制度体制の充実、看護師育成制度(貸与)等の確保対策実施

4 住民ニーズに基づく医療等の提供
民間病院、社会福祉施設等との連携による医療・サービスの提供

|| 意見 ||

◆課題の指摘

1 事業収支のバランスの確保
●依然として医業費用が収益を大きく上回っている。

2 病院自らが樹立する経営改善計画
●収支バランスについての徹底した対策を職員全員で取り組む事

●広報による取組みの周知
●現状の看護配置基準の維持
●病院環境改善による外来患者の増加策の検討

3 医師の確保の検討
●受け入れ環境の整備

4 看護師の確保対策
●研修制度、育成制度の周知による一層

の努力

5 個人未収金対策
●昨年度に比べ約160万円増加であり、現年未収金は発生させない対策の検討を。

6 病床再編等の検討
●国の動向や地域ニーズを見極めた慎重な対応

7 職員給与費比率の低減計画
●職員の給与費比率の低減を図ること

8 手術室の有効活用
●有効活用の検討

9 委託費の精査や後発医薬品の導入等、更なる経費節減
●精査の上、更なる経費削減

知・研修
●研修計画の樹立と実践

本町並びに医療圏域内町村では、少子化・高齢化が進行し過疎化も同時進行しているが、一方では医療に対するニーズは多様化していると解する。
また、本院は新型コロナウイルス感染症に対応する嶺北地域唯一の公立救急病院として、重要な役割を担っている。
更なる経営改善に向けて嶺北地域になくはならない公立病院としての役割を住民に対して積極的にPRし、住民の更なる信頼と来院がしやすい体制を確立し「住民とともにある病院」としての存在意義を示すことを強く望む。

決算審査意見書

■ 年間延べ患者数の推移（令和4年度は、当初予算業務予定量の数値）

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入院	27,764	28,320	27,136	25,718	26,793	26,462
外来	51,126	47,532	46,699	45,681	43,025	44,936
合計	78,890	75,852	73,835	71,399	69,818	70,858
前年度増減	△4,925	△3,038	△2,017	△2,436	△1,581	

■ 個人未収金の推移

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
現年度の未収金	2,373	1,675	3,547	2,313	3,910
欠損処分			705		
各年度末残高	12,003	10,071	11,404	8,438	9,774

当該決算中の個人未収金は9,774,880円であるが、決算後入金となる自賠責122,630円、職員共済分83,220円、過年度分5,658,340円を差し引いた実質的な現年度未収金は3,910,690円である。

※本年度も、弁護士に未収金回収を依頼し、187千円の回収実績がある。（回収に要する手数料約67千円）





▲昭和61年頃のまちなか

市街地の再生について 委員会立ち上げ 協議始める



かわむらふとし
川村太志 議員

問 令和5～7年度内に、公立中学校の※部活動の地域移行と報道もあるが、本町の対応を問う。

答 当事業者である生徒や保護者、学校、地域のスポーツ団体、指導者との協議も進めながら学校と地域スポーツ団体等の連携、協働を推進して地域の実情に合った継続して活動できる環境づくりを探っていく。

問 令和5～7年度内に、公立中学校の※部活動の地域移行と報道もあるが、本町の対応を問う。

公立中学校の部活動の 地域移行について 地域の実情に合った環境づくりを探る

答 住民の皆様を委員と

問 来年4月に役場が国道沿いに出た後、市街地への人の流れが激変してしまうと思われる。対策についてどのような考え、取組みを検討しているのか。

したまちなかの賑わいづくり等を検討のため「まちなか活性化推進委員会」を立ち上げるべく協議を進めている。
賑わいづくりの手法として、チャレンジショップについて、対象物件の検討を進めている。



▲待ち望まれる専用体育館

嶺北中学校の 体育館建築について 体育館施設整備の計画を 具体的に進めている

問 場所等を含めた現在の取組みを問う。

答 来年度建設に向けて、嶺北高校の敷地内で協議、検討している。
財源確保に向けて国等の補助金について計画書の作成や県との協議を進めている。
なお、遺跡の試掘確認調査の必要もある。

その他の質問

問 マイナンバーカードの取得に向けた取組みは。

答 専属職員の配置、オンライン申請用端末の導入。

また、各種広報活動と休日及び時間外申請の実施、県と連携したイベントも実施している。

問 土佐本山橋の本供用開始は。

答 令和5年の2月と予定していたが、入札不調が2度あり、3月にずれ込んでくるような目処になっている。

※部活動の地域移行
19頁を参照下さい。



しらいししんいち
白石伸一 議員

肥料等の価格高騰対策は 補正予算で対応



▲高騰する化学肥料

問 肥料、資材、飼料の価格が急騰し、当町の基幹産業である農業経営を圧迫している。町としてどのような支援を行っていいのか町長の所見を問う。

答 今回の一般会計補正予算で高騰対策支援事業として計上し補助を計画。また営農継続支援事業費補助金制度を新設し農業用機械の修繕、農作業の省力化、堆肥の利用促進等、地域の担い手を応援する事業を展開していく。小規模農家についての補助は今後の検討課題としていく。

電気・ガス・食料品の 高騰対策は 町民の方に支援できる方法を 検討

問 9月9日付で内閣府地方創生推進室から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電気・ガス・食料品等高騰重点支援地方交付金」の創設についての事務連絡が各都道府県あてに発出されているが、その内容を検討し必要な支援を進めていく考えはあるか。

答 県からの指示を受けており町民の方に支援ができる方法を検討中。

新たな観光キャンペーンを 各方面と連携しながら取り組む

問 場所等を含めた現在の取組みを問う。吉野運動公園を夏場の有料キャンプ場とし活用しては。早明浦ダム開設50周年を題材とした新たな観光キャンペーンを計画しては。

答 新たな観光キャンペーンについては各方面と連携しながら取り組んでいきたい。

その他の質問

問 ※土佐本山コンパクトフォレスト構想はビジョンに沿って途切れることなく長期的な視野で継続を求めらる。計画に沿った具体的な施策、取組みにつなげていく。



▲50年に渡る長期計画

※土佐本山コンパクトフォレスト構想
オレスト構想
19頁を参照下さい。



なかやま ゆり
中山百合 議員

コロナ収束を見据えた病院経営は 経営強化に努める

問 ①嶺北管内の人口減少の歯止めがかからない中、コロナ収束を見据え今後の経営についてどのように考えているのか。
②コロナ感染症の蔓延状況の中、本来治療を必要とする生活習慣病の方が感染症を恐れるため受診を控えている状況はないか。

答 ①令和2年度、3年度については、コロナ関係の交付金等があり、黒字決算となっている。コロナ収束を見据えた病院経営が大きな課題で重要である。

今後とも信頼され、命と健康を守る地域医療機関として安定的な経営強

コロナ陽性者への対応は 待機用住宅を確保

問 コロナ陽性者が、入院できず自宅待機となった場合、自宅でも待機することができない方への対応はどの様に考えているのか。

答 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して町営住宅2棟を感染時の待機住宅として整備している。

該当者が出た場合、即時対応を開始する。

化し進めていく。
②電話による再診等を行っている。また、患者さんの要望により薬の長期処方への対応をしている。今後においても、患者さん一人ひとりのニーズを踏まえながら対応していく。



▲現在のまちなかの様子

市街地活性化 対策は 取組みを進めたい

問 役場庁舎が移動後のまちなかの活性化については幾度となく質問した経過がある。委員会組織の立ち上げ等による検討等、答弁されてきたが、現在の動きが見えない。具体的な進捗状況は。

答 各種事業展開する中で、市街地へ足を運んでくれるような取組みを進めていく。

委員会メンバーは商工会、観光協会、農業関係者、地元の方皆さん、区長等を想定している。

また、連携として、汗見川・なめかわ両集落活動センターの方々とまち

なかの賑わいづくりをしていきたい。

その他の質問

問 国道439号線（井窪）の改良工事の今後の計画は。
答 12月頃、県の説明会を開催と聞く。



▲改良工事予定地



かみじのぶお
上地信男 議員

投票率低迷の改善を 選挙管理委員長に問う

移動式期日前投票所は有効

問 投票率が低下傾向にある。7月10日の参議院選挙の投票率は高知県の平均は47.36%、県内で最も投票率の高いところは大川村で75.39%。本山町は58.70%であった。また、7月24日の本山町議会選挙の投票率は過去最低の68.91%であった。投票所の再編、移動式期日前投票所の導入等検討する時期が来ているのでは。

答 コロナ禍での選挙であったので投票率に影響があったと考える。今後は人口減少による投票所の再編、人員確保等の課題もあるが、移動式期日前投票所は有効な手段であるので検討を進める。



▲投票率低迷の改善を

問 化学肥料の価格が高騰している現状について先の3月議会で議論し、その対策について強く要望していた。現在の状況について問う。

答 農業経営等を支援するため「肥料及び畜産飼料高騰対策事業」を今回提案している。肥料については、今年秋の秋肥、来年の春肥に対して購入価格の30%を補助し、補助金の上限を50万円とする事業内容である。

肥料価格等の高騰への 策は

上限50万円の制度を創設

問 小学校6年生、中学校3年生を対象に全国学力・学習状況調査が実施されている。現状と課題について問う。

答 小学校は、全国平均には少し及ばなかった。中学校は、全国平均を上回り、特に数学については全国平均を8ポイント上回る結果であった。課題は全体的に記述等に問題があると分析している。

問 国道439号井窪工区の地権者等に十分配慮し、早期の完成には積極的な陳情も必要では。

答 重要な基幹道路であり、積極的に取組みを進める。

問 農機具の修繕費への助成は。

答 一機種5万円を上限、一農家2回までを検討。

その他の質問



▲未来を託す子どもたち

問 小学校6年生、中学校3年生を対象に全国学力・学習状況調査が実施されている。現状と課題について問う。

答 小学校は、全国平均には少し及ばなかった。中学校は、全国平均を上回り、特に数学については全国平均を8ポイント上回る結果であった。課題は全体的に記述等に問題があると分析している。

問 国道439号井窪工区の地権者等に十分配慮し、早期の完成には積極的な陳情も必要では。

答 重要な基幹道路であり、積極的に取組みを進める。

問 農機具の修繕費への助成は。

答 一機種5万円を上限、一農家2回までを検討。



さわだ やすお
澤田康雄 議員

さくらバスの 利用促進を 検討していく

問 ①さくらバスはまちなかルートが延伸されているが、住民から寺坂や伊勢谷まで来て欲しい等の声がある。上街公園の駐車場の折り返し等、更なる延伸できないかを問う。

答 ②現状は病院、買い物に利用している。棚田を見に行く、なめかわ集落活動センター、モンベルで食事を楽しむ等、新たな

コースの取組みで利用者増を図るべきと思うが。

答 ①運行時間、車両増の問題もある。状況を集計し、分析していく。
②貴重な提案であり、検討していく。

古い町営住宅対策が 急がれる 住民と協議し方針を決めていく

問 大変古い町営住宅の対策が急がれるが、払い下げ等意向調査はしているのか。実際購入したい方がいるが今後の進め方を問う。

また、更地となっている町有地の有効利用を求める。

答 借りて住みたいとの意向が多いと聞くが、払い下げの希望者が多いようであれば検討していく。遊休となっている町有



▲まちなかルートの延伸で利用促進を



▲対策が急がれる町営住宅

地の有効活用は計画的な活用ができる様、検討していく。

次世代森林継承事業とは スムーズな移行を目指す

問 本山町次世代への森林継承に向けた事業内容を問う。

答 森林所有者の高齢化も進み、所有している森林を売りたい方の声が高まっている中、あっせん事業者が森林所有者と次世代森林管理者の間に入り、売りたい情報、買いたい情報が共有され、売買に関する協議、調整し、

森林所有権の移転がスムーズに進めることを目指した事業。

なお、売買が成立するとあっせん事業者に手数料が支払われる制度設計となっている。

その他の質問

問 町広報では、フォレスト構想について高校生委員の、家族で楽しめる森があればとの意見があった。

市街地をさみ南山、雁山に町有林がある。町民の森として花木を植える等、有効な活用は出来ないか問う。

答 「楽しむ森」も構想に入っており、町有林の活用できる部分については活用していく。



まつしげ み わ
松繁美和 議員

まちづくりに 女性の声を

「まちづくり女性委員会」 の設置を検討

問 各種委員会の構成は、指定役職が多く女性の数が少ない。公募枠を設けてはどうか。女性の声を町行政に反映させる仕組みとして「まちづくり女性委員会」を設置しては。男女共同参画社会の推進についての取り組み状況は。

答 各種委員会の選任については、女性・公募枠を検討。女性の声を町政に反映させることには同感であり、「まちづくり女性委員会」の設置について検討する。
男女共同参画プランの

インボイス制度導入への 対策は

説明会を検討する

問 インボイス制度は、2023年10月からの導入となっているが、どういふ制度か。また、町としての説明会の計画は。本山町における公営事業なども含め関係する団体への影響は。

答 零細な免税事業者、個人事業者にとっては、インボイス制度によって消費税の納税額が増加すると思われる。
町民全体に影響がある

策定について、庁議で協議していく。



▲男女共同参画社会の推進を

問題なので、商工会、税務署等と協議し、町として説明（相談）会ができる方向で検討していきたい。
一般会計、簡水事業会計、病院事業会計の3会計については、インボイスの発行事業者の登録が必要となる。シルバー人材センターでは控除できない消費税、年額約400万円（試算）の負担方法について現在協議中と聞く。

文化財等の保存施設の整備を 貴重な資料の施設整備は急がれる



▲文化財等の保存施設の整備を

問 文化施設等の在り方については、検討委員会にて、検討・協議が進められているが、文化財にとって一番大事なことは、どう保護をしていくかだ。保存施設の整備が必要。人材も重要で専任・専門・正規の職員を配置すべき。

答 貴重な資料等を保管する状況は、適切とは言えず、整備が急がれる。施設管理・運営に専門家の必要性は、指摘のとおり。専門家からの意見・助言を受けながら、今後検討していく。

生活困窮者 自立支援について

包括的支援体制の 構築に取り組む



よしかわゆうぞう
吉川裕三 議員



▲令和5年度包括的な支援体制
に向けて改訂作業を進めている

相談支援や地域づくり、住民参加の支援を一体的に進め、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築に取り組む。

問 令和5年度の包括的な支援体制の構築に向け、令和3年度から重層的支援体制整備事業を進めている。
自治会や近所等の地域や関係各機関が連携し、

問 介護保険制度、障害者支援制度、子ども・子育て支援制度等の単一の制度のみでは解決が困難な課題である。対象者別機能別に整備された公的支援についても課題を世帯として捉え、複合的に支援していくことが必要だと考える。
寄り添った包括的、伴走的な支援を行うため、重層的支援体制整備事業の実施体制を整備する必要があると考えるが。

どうなる給食費の負担は 保護者負担は求めない

問 工夫や努力でやり繰りをしていくが、秋以降の原材料高騰は避けられない見込みである。光熱水費の影響も懸念される。当然、保護者負担は考えていない。予算確保で対応する。

問 原材料価格高騰の中で、給食センターの運営状況は。

事業縮小の権限が町長にあるのか

議会の判断を仰ぐ必要があった



▲食育の一貫として地域食材を活用した給食（吉野小学校）

問 ①民間活力を導入した新しい住宅の建設も模索をしながら、安全な場所に町営住宅を集約化等の再編を検討。
②耐震基準も満たしていない安全でない住宅に住していることから、住宅困窮者と考える。
③議会に諮って予算議決を受けているものを、計画変更する時には、議会の判断を仰ぐ必要があったと考える。

問 ①老朽化した町営住宅の計画的改修、建替の考えについて。
②耐震改修工事も行われていない、非常に老朽化した町営住宅に住居し住み替えもままならない方は、住宅困窮者に該当するのか。
③更新住宅事業の建設計画変更申請書は令和3年5月に提出されていた。その金額は約2億560万円。
議会の同意を得ずに事業を縮小する権限が町長にあるのか。



ながのえいち
永野栄一 議員

問 ①環境保全事業費750万円の予算で、要望に応え切れているか。②現在、住居裏の支障木伐採は対象外である。安心安全なまちづくり等、別の施策で補助できないか。

支障木伐採費の補助拡大を

森林組合と調整しながら検討する。

答 ①現在、要望12ヶ所で優先順位を付け本山町森林組合が順次実施している。事業費が妥当かは、森林組合と調整しながら、もっとやれるということ

急激な物価高に対する支援策は

国の対応策も見ながら実施していく

問 急激な物価高は、特に、低所得者、農業者、企業経営者に大きな負担になっている。物価高による影響を受けている人たちへの支援が必要ではないか。

答 特に影響が大きいと思われる農業者に対して、営農継続支援事業を新設し、補助金制度等を検討している。その他の業界の声も聞き、支援するよう努める。

であれば増額を検討する。②高齢化等、様々な状況があり、必要な部分もあると思うので検討する。



▲円安で高騰が懸念される肥料

資源を活かした交流人口拡大策を

体験型観光に取り組む

問 ①活性化対策として、本山町にある資源を活用し、住民の誇りを醸成しながら雇用の場を提供していく考えはないか。②本町の自然を活かせる、本山町ジオパーク構想に対する考えを問う。

答 ①山や川、棚田、食など本山町にある資源を活かした交流人口拡大策に同感である。コロナ禍をきっかけに、体験型観光が注目されている。今後、教育旅行の受け入れやインスタクター

の養成に取り組みたい。②まだ住民全体の醸成が出来ていないと感じる。住民の方に、ジオパークとはこういうもので、本山町にはこういう資源があることを広報していかなくてはならないと考え。積極的に取り組みたい。



▲県立自然公園 蛇紋岩体の白髪山



おおしきょうせい 大石教政 議員

産業振興センターの活用は

令和5年度に修繕の設計を目指したい

問 ※産業振興センターの活用と進捗状況。
1階は食材加工等に利用したいと言われているが状況は。

答 10月頃町民主体のワークショップを始めていきたい。
1階は大規模修繕が必要で令和5年度に設計を目指したい。

※産業振興センター
「四季菜館」の入っていた建物

農業クラスター事業の現状は

8月上旬までにパプリカの 実証実験をした

問 松島の※農業クラスター事業の現状と課題、騒音対策は。雇用やパプリカ、木材有効利用等問う。

答 パプリカは8月上旬までに四分の一の面積で実証実験をした。大玉が多く計画以上の収穫が出来たと聞いている。一作目は11月下旬から収穫予定。



▲農業クラスター事業

課題として人材確保にも協力していきたい。騒音は基準値以下だが引き続き事業者とともに、対応策を考えていきたい。未利用の間伐材等を有効に資源活用したい。
※農業クラスター事業 19頁を参照下さい。

風力発電事業の進捗状況は

令和9年度に 運転開始予定

問 国見山周辺から香美市方面への風力発電事業（電源開発）の進捗状況は。
周辺畜産農家の水源等への影響はないかを問う。

答 令和9年度の運転開始を目指している。環境アセスメントの手続き、風車予定地のボーリング調査、工事や機器輸送の



▲計画されている風力発電

設計検討を行っている。本山町では変電所と風車3基予定。
周辺畜産農家の取水域では土木工事は行わないので、水源の枯れる影響は考えにくいと報告を受けている。

その他の質問

問 プレミアム付き商品券5千円での購入だが、無料配布等出来ないか。

答 そういう方法も含めて総合的に検討したい。

問 家庭用太陽光発電の支援は。

答 情報収集して研究を始めていきたい。

問 役場庁舎移転後の跡地に大原富枝文学館の建設等は。

答 町の全体的な計画と合わせて検討したい。

問 老朽化した町営住宅家賃の見直しは。

答 家賃の見直しは慎重に対応したい。



いわもとせい き
岩本誠生 議員

町長の政治姿勢と行政の継続性 課題解決に全力で対応

問 本町は今年で町制施行112年を迎えた。これまで何代もの町長によって行政は継続してきたが、行政の継続性に対する見解と前町長からの引継ぎ事項に瑕疵・齟齬・違法性があった場合の対応と諸課題の解決について聞く。

① れいほく振興(株)の存続と整理について
 ② 新築資金貸付の債権整理と処理について
 ③ 更新住宅建設計画変更問題の対応について
 ④ 新庁舎完成後の次世代を見つめた新まちづくりとして、文教・福祉・観光等のゾーン設定をした青写真を提言したいが、見解を聞く。

答 町政安定の上で行政の継続性は重要であると認識している。引継ぎ事項等に瑕疵や齟齬等あった場合は、適正、丁寧に対応する。

① 放置することは出来ない。存続は困難であり整理の方向で議会とも協議

する。

② 私債権管理条例に基づき、債権の確保、不納欠損処分等の処理を進めていく。

③ 前町長からの引継ぎ事項であるが、建設計画と予算の整合性が取れていないなど大変苦慮している。今後も地元や議会と協議し対応していかなければならない。

④ 町全体をゾーン化したまちづくりの青写真を作成するなど、各分野の声を聞き新しいまちづくりに取組んでいく。



▲建設が進む役場新庁舎

その他の質問

問 全町的避難指示の発令と同時に、ハザードマップによる危険個所重点避難の徹底を。

答 自主防災組織による地区防災計画の作成を推進し、効果的かつ安全な避難を図る。

問 本町の奨学金制度を貸与から給付制度に変更しては。

答 貸与型であるが、1年で40時間のボランティア活動をすれば、その年分を免除する方法で対応しており、意義があると思う。



▲薬用植物ウツボグサ

問 組織的にウツボグサ、ドクダミ等の薬草の収集等によって高齢者の収入確保の方策を。

答 高齢者の収入源として薬草の収集・栽培等も選択肢に効果的な産業振興を検討する。



さわだ かずひろ
澤田和廣 町長

1. 新型コロナウイルス「ワクチン接種」への対応について

新型コロナウイルスの3回目接種率は、12歳から64歳が約77.0%、65歳以上が約87.0%で、若い世代ほど接種を控える傾向にある。

また、5歳から11歳の2回目までの接種率は約35.9%であった。7月より実施している4回目接種は、60歳以上の方から開始し、約39.1%、690人に実施。引き続き接種を進めていく。

8月より18歳以上60歳未満の「医療従事者等及び高齢者施設等の従事者」9月より「基礎疾患を有する方や重症化リスクが高いと医師が認めた

方」に対し順次、ワクチン接種を進めていく。

嶺北中央病院との連携のもと、集団接種の取組みの充実、全国的に若者を中心に感染拡大が生じていることを広く知らせ、効果やメリット等を十分理解頂き、重症化リスクの軽減のために接種率の向上に繋がるよう取組む。また、オミクロン株に対応した新ワクチンの追加接種は、引き続き情報収集し、速やかに対応できるよう準備を進めていく。

安心の日常が保たれるよう、全力で取組み、併せて感染した際の自宅療養に備え、普段から食料や生活必需品等の備蓄を



▲ワクチン接種の注射

お願いしたい。

2. 産業振興対策について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援に取り組む。

① 燃料費高騰、肥料価格高騰対策

世界的な穀物需要の増加やウクライナ情勢、円安やエネルギー価格の上昇により、燃料価格や化学肥料等の原料の国際価格が大幅に上昇している。価格高騰の影響を受けている農業者に対し、農作物の肥料代及び畜産農家への飼料代を補助し、農業経営の継続に努める。

また、農業用資材等の価格高騰の負担軽減を図ることを目的に「営農継続支援事業費補助金制度」を新たに創設し、農業用機械修繕に対する支援や、新技術の導入・農作業省力化に資する事業等、地域の担い手を応援するための事業を展開していく。



▲機械修繕の支援で負担軽減へ

② 市街地活性化対策について

街中の賑わいづくり事業として、空き店舗等を活用したチャレンジショップ事業の実施を町商工会と連携して展開していく。

初期投資負担を軽減させることで、チャレンジする機運を高め起業を促し、町内商店街等の賑わいづくりと地域の活性化を目指していく。

現在、対象となる建物の調査及び活用について、所有者の皆様の承諾を得るよう対応しており、一部では快諾を得ている。今後、耐震調査や改修内

容についての検討をしていく。

また、まちなか活性化推進事業として、住民参画による委員会を立ち上げ、まちなか活性化計画を策定していく。



▲最近のまちなか

3. 嶺北中央病院の運営について

令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金等により、90,524千円の黒字決算となった。

しかし、この黒字決算は前年度と同様、一時的な補助金の増加によるところが大きく、今後も厳

しい状況が予測される。

令和元年4月から整形外科の常勤医師1名が勤務し、整形外科の年間の入院延患者数も令和2年度に対し、令和3年度は6,308人(162.3%)となり、大きく増加している。さらに、外科の常勤医師1名が赴任し、診療体制の充実に図っている。

今後も新型コロナウイルス感染症対策や関連機関との連携を強化し、嶺北地域唯一の急性期病院として「地域住民の命と健康を守り続ける」という使命を果たす。

8月12日、知事と県内町村長の交換会では、人口減少に伴う経営状況の悪化が容易に予想される中、病院の自助努力のみでは経営の見通しは厳しく、過疎地医療確保支援についての要望をした。

事業規模・機能の再編成も視野に入れつつ、経営計画の修正と実行に引き続き取り組みながら、経営基盤の安定に努めていく。



※ 注 釈

部活動の地域移行（8頁 川村議員）

少子化の中で、将来にわたりスポーツに継続して親しむことができる機会の確保の為、また学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上させることを目的とし、それぞれの公立中学校の部活動（運動）を地域で実施するというもの

土佐本山コンパクトフォレスト構想（9頁 白石議員）

生活・事業基盤が中央部にコンパクトにまとまった本山町において、伐採・造林など林業活動だけでなく、多面的機能を持つ森林を守り、活用しながら次世代へつないでいく目標・指標を示した構想

農業クラスター推進事業（16頁 大石議員）

高知県の産業振興計画における地域に根差した第一次産業や観光等を核として、その周りに様々な産業を集積させ第一次産業から第二、第三次産業までの多種多様な仕事を生み出していく仕組み

いきいきインタビュー

今回は、松島地区で稼働を始めたエフビットコミュニケーションズ株式会社を訪問し、エネルギー事業本部長 松井良太氏に話を伺いました。
(吉本代表取締役社長は室戸市出身の方です。)

事業概要は

本山町での事業は高知県農業クラスター事業が始まりでした。

ここでは、再生可能エネルギーのバイオマス発電所と次世代型園芸施設を組合わせた地域密着型の農業クラスター事業を行っています。

園芸施設に隣接する2,000KW級のバイオマス発電所の排熱、排ガスを利用し、高知県最大の年間240tのパプリカ



▲地元採用の従業員

収穫を予定しています。試作が終了し、現在は本山町農業公社より購入した一作目のパプリカ苗、約26,000株の植え付けが終わり、11月末頃

より出荷予定となっております。

地元との連携は

騒音対策は地域の皆様と協議し、運用等に取組んでいます。

現在300名程度の視察があり、交流人口の拡大として、嶺北・本山町と観光等連携していきたいと考えています。従業員にも町内を巡ってランチをする等、地元商店を利用する様にと話しています。居住を希望している従業員もいるので嶺北地区で居住先を探しております。

雇用については、最終的には嶺北全体で47名程度を予定しています。嶺北高校生にも農業実習をもらうこと等の協議をしており、将来の

雇用に繋がっていきたくと考えています。

また、パプリカ収穫時等、園芸施設のパート・アルバイトが不足している状況なので、正社員で募集を増やす等、工夫をし、雇用の確保をしていきます。

視察対応でお忙しい中、インタビューに快くお応えいただきありがとうございます。



▲会社の事業詳細はQRコード参照

編集後記

ひと雨ごとに晩秋から冬の気配を感じる季節となりました。

今回の議会だよりは、7月に行われた町議会議員選挙で、新たに議員となった私を含む三人の新人議員が、初めての編集に臨みました。先輩議員とともに活発な議会活動に取り組み、議会活動の見える誌面づくりに取り組みたいと思いますので「議会だより」のご愛読をお願いいたします。

(白石)

広報編集常任委員会